



平成21年3月期 決算短信(連結)

会社名 三国商事株式会社

コード番号 8062

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 伊藤 寿一

取締役会開催日 平成21年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

平成21年5月25日

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3438-1021

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,511	(△15.8)	102	(△76.2)	△108	(—)	△363	(—)
20年3月期	33,868	(16.6)	429	(19.6)	341	(0.9)	161	(△17.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△60.83	—	△20.5	△1.0	△0.4
20年3月期	26.91	—	8.2	3.0	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

2. 期中平均株式数(連結) 21年3月期 5,982,531株 20年3月期 5,984,816株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	8,610	1,593	18.0	258.42
20年3月期	12,268	2,070	16.4	335.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 21年3月期 5,982,115株 20年3月期 5,983,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	783	△84	156	1,727
20年3月期	△1,048	△36	1,056	976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 一 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 一 社 持分法(新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,200	0	0
通期	22,000	80	70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 70 銭

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機が、株価の急落、急激な円高等をもたらし、年後半以降は輸出の大幅な減少や企業の設備投資の抑制等、実体経済に大きな影響を及ぼしました。また、雇用情勢も厳しさを増す中で個人消費も停滞し景気は急速に悪化いたしました。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、経営基盤の強化と持続的成長への取り組みを推進するとともに、急激に悪化した経営環境に対応するため、成長事業分野への新規取引先の開拓や受注シェアの拡大に取り組むとともに、海外子会社との連携を通して、海外事業の拡大を積極的に展開してまいりました。

しかしながら急激な民間設備投資の落ち込み等により、金属部門、電線部門、化成品部門ともに主要製品の売上が大幅に減少したため、当期の売上高は、前期比16%減の285億11百万円、売上総利益は、前期比16%減の20億80百万円にとどまりました。また損益面におきましても、営業利益が前期比76%減の1億2百万円、また経常損益は1億8百万円の経常損失となり、当期純損益におきましても、3億63百万円の当期純損失となりました。

②事業の部門別業績の状況

金属部門

順調に伸長しておりました薄型液晶テレビ部材であるパネルフレーム用表面処理鋼板及びハイパーリン青銅の売上が、下半期以降よりメーカーの急激な減産の煽りを受け大幅に減少いたしましたことに加え、建築業界の低迷の影響で塗料缶用ブリキ類の売上也低調に推移いたしました結果、当部門の売上高は前期比7%減の100億82百万円にとどまりました。

電線部門

主力の機器用電線は、ゲーム機及び遊技機向けは前期同様に推移いたしましたが、電機・自動車・工作機向けが、主要大手顧客の減少等により売上が大幅に減少いたしました。また電極線や裸銅線及び巻線の主要な材料である銅の価格が半減したことも相俟って、当部門の売上高は前期比32%減の91億6百万円にとどまりました。

化成品部門

配線板につきましては、携帯電話向けアンテナ用フレキシブルプリント基板が新規受注等により大幅に伸長いたしました。また主力の配線板用銅張積層板は、遊技機向け内層回路入り銅張積層板が上半期は順調に伸長いたしましたが、下半期以降、半導体、家電、自動車関連向けが顧客の需要減少等により売上が減少いたしました。また光関連向け半導体材料や雨水貯留槽向けエコ製品の成形材料も顧客の在庫調整により大幅に減少いたしました結果、当部門の売上高は前期比4%減の93億22百万円にとどまりました。

③次期の見通し

今後の我国経済は、各国の経済対策への期待感はあるものの、輸出の前提となる世界経済に回復の兆しが見られず当面悪化が続くと予想され、また設備投資の大幅な減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、一刻も早い収益基盤の回復を最優先課題として掲げ、各部門とも新規案件の取込みに一層注力していくとともに、顧客ニーズに対応した販売体制の強化に取り組み、業績の伸展と利益の確保を目指してまいります。更に中国をはじめとしたアジア地域の海外子会社との連携を通して、海外への事業展開をより強力に推進するとともに、収益体質の改善に向けて経費削減の徹底、業務効率化の推進を行い、業績の向上に総力を結集する所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円、経常利益80百万円、当期純利益70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、35億29百万円減少し、78億88百万円となりました。これは、主として売上高減少により受取手形及び売掛金が35億55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億28百万円減少し、7億22百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、36億57百万円減少し、86億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、31億61百万円減少し、68億20百万円となりました。これは、主として仕入高減少により支払手形及び買掛金が30億99百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、1億96百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、31億81百万円減少し、70億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4億76百万円減少し、15億93百万円となりました。これは、主として当期純損失3億63百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17億27百万円となり前連結会計年度末より7億50百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7億83百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は1億56百万円となりました。これは主に、銀行借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	9 1 期	9 2 期	9 3 期	9 4 期
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	18.6	17.9	16.4	18.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	7.0	5.5	5.9	8.7
債務償還年数 (年)	9.6	4.1	—	4.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	12.1	—	11.9

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(補足) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

当期の配当は、期末につきまして1株当たり4.0円とし、年間で4.0円を予定しております。

次期の配当は、期末につきまして1株当たり5.0円とし、年間で5.0円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

①事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、アジアの経済状況の影響も受ける可能性があります。従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対し、売掛債権、前渡金、その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により、当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

④取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取り扱っている商品やそれらの原材料の価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

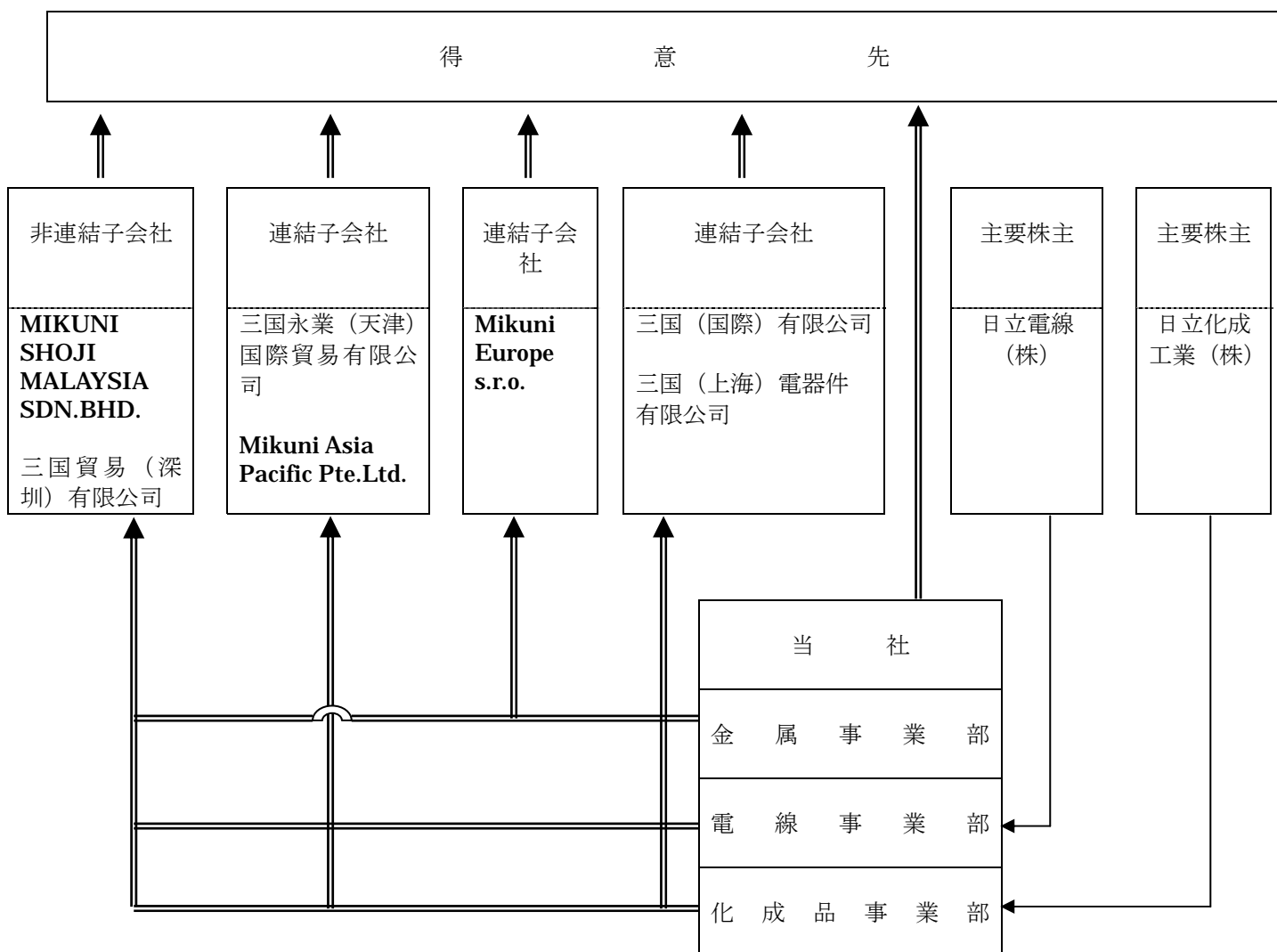
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. \rightleftarrows は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。
2. Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.は、平成20年7月に設立しました。
3. MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.は、平成20年9月に設立しました。
4. 三国貿易（深圳）有限公司は、平成21年3月に設立しました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、①収集した情報の有効活用、②新商品の紹介等提案型営業に徹すること、③流通や各種サービスの充実、④海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・上海・天津・深圳・シンガポール・マレーシア）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱いを増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「ISO14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別 前連結会計年度 (A) (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (B) (平成21年3月31日現在)	比較増減 (B) - (A)
〔資産の部〕			
流動資産	11,418,003	7,888,632	△ 3,529,370
現金及び預金	976,470	1,727,098	750,627
受取手形及び売掛金	8,178,804	4,622,848	△ 3,555,956
たな卸資産	1,690,375	1,257,575	△ 432,799
繰延税金資産	193,793	62,102	△ 131,691
未収還付法人税等	—	33,750	33,750
その他	417,479	252,877	△ 164,601
貸倒引当金	△ 38,920	△ 67,619	△ 28,698
固定資産	850,897	722,289	△ 128,607
有形固定資産	395,453	382,640	△ 12,813
無形固定資産	4,848	4,414	△ 433
投資その他の資産	450,595	335,234	△ 115,361
その他	722,604	387,423	△ 335,181
貸倒引当金	△ 272,008	△ 52,188	219,819
資産合計	12,268,900	8,610,922	△ 3,657,978
〔負債の部〕			
流動負債	9,982,695	6,820,746	△ 3,161,948
支払手形及び買掛金	6,136,619	3,037,229	△ 3,099,389
短期借入金	3,538,205	3,639,173	100,968
未払法人税等	117,574	10,470	△ 107,103
役員賞与引当金	7,000	5,000	△ 2,000
関係会社整理損失引当金	—	8,000	8,000
その他	183,296	120,873	△ 62,423
固定負債	216,110	196,474	△ 19,635
退職給付引当金	146,068	133,245	△ 12,823
役員退職慰労引当金	63,500	51,200	△ 12,300
繰延税金負債	6,541	12,028	5,487
負債合計	10,198,805	7,017,221	△ 3,181,584
〔純資産の部〕			
株主資本	1,973,611	1,579,643	△ 393,968
資本金	300,000	300,000	—
資本剰余金	1,333	1,333	—
利益剰余金	1,674,948	1,281,131	△ 393,816
自己株式	△ 2,671	△ 2,822	△ 151
評価・換算差額等	35,238	△ 33,735	△ 68,974
その他有価証券評価差額金	23,411	△ 24,031	△ 47,443
為替換算調整勘定	11,826	△ 9,703	△ 21,530
少数株主持分	61,245	47,793	△ 13,451
純資産合計	2,070,095	1,593,701	△ 476,393
負債・純資産合計	12,268,900	8,610,922	△ 3,657,978

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (A) 自平成19年4月 1日 () 至平成20年3月31日	当連結会計年度 (B) 自平成20年4月 1日 () 至平成21年3月31日	B / A (%)
売 上 高	33,868,479	28,511,535	84
売 上 原 価	31,382,336	26,431,448	84
売 上 総 利 益	2,486,142	2,080,086	84
販売費及び一般管理費	2,056,801	1,977,799	96
営 業 利 益	429,340	102,287	24
営 業 外 収 益	83,463	84,497	101
受 取 利 息	58,239	57,284	98
受 取 配 当 金	16,999	17,246	101
雑 収 入	8,224	9,965	121
営 業 外 費 用	171,567	295,523	172
支 払 利 息	64,693	66,930	103
商 品 滅 却 損	4,160	—	—
為 替 差 損	34,845	163,459	469
手 形 売 却 損	21,946	21,061	96
売 掛 金 譲 渡 損	13,960	7,213	52
持 分 変 動 損 失	—	—	—
雑 損 失	31,961	36,859	115
経常利益又は経常損失(△)	341,237	△ 108,739	—
特 別 利 益	768	3,231	421
貸倒引当金戻入益	—	3,030	—
投資有価証券売却益	—	201	—
ゴルフ会員権売却益	768	—	—
特 別 損 失	28,714	64,074	223
投資有価証券評価損	7,566	56,074	741
関係会社整理損失引当金繰入額	—	8,000	—
ゴルフ会員権売却損	1,500	—	—
減 損 損 失	19,647	—	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	313,290	△ 169,581	—
法人税、住民税及び事業税	197,145	20,201	10
法 人 税 等 調 整 額	△ 85,666	158,542	—
少 数 株 主 利 益	40,788	15,574	38
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	161,023	△ 363,900	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	△2,138	1,843,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△29,938		△29,938
当期純利益			161,023		161,023
自己株式の取得				△532	△532
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	131,084	△532	130,552
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	△2,671	1,973,611

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△29,938
当期純利益					161,023
自己株式の取得					△532
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△56,725	4,661	△52,063	31,652	△20,411
連結会計年度中の変動額合計	△56,725	4,661	△52,063	31,652	110,140
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	△2,671	1,973,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△29,916		△29,916
当期純損失			△363,900		△363,900
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△393,816	△151	△393,968
平成21年3月31日残高	300,000	1,333	1,281,131	△2,822	1,579,643

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△29,916
当期純損失					△363,900
自己株式の取得					△151
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△47,443	△21,530	△68,974	△13,451	△82,425
連結会計年度中の変動額合計	△47,443	△21,530	△68,974	△13,451	△476,393
平成21年3月31日残高	△24,031	△9,703	△33,735	47,793	1,593,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
科 目		
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	313,290	△169,581
減価償却費	16,485	20,921
減損損失	19,647	—
退職給付引当金の減少額	△13,931	△12,823
役員賞与引当金の減少額	△3,000	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	2,880	△12,300
関係会社整理損失引当金の増加額	—	8,000
貸倒引当金の増減額(△減少額)	188,202	△191,121
受取利息及び受取配当金	△75,238	△74,531
支払利息	64,693	66,930
ゴルフ会員権売却益	△768	—
ゴルフ会員権売却損	1,500	—
投資有価証券評価損	7,566	56,074
売上債権の増減額(△増加額)	△769,476	3,169,819
たな卸資産の増減額(△増加額)	△452,188	289,457
仕入債務の増減額(△減少額)	159,105	△2,577,580
その他	△328,716	334,852
小 計	△869,948	906,119
利息及び配当金の受取額	76,512	74,055
利息の支払額	△71,412	△66,044
法人税等の支払額	△184,060	△130,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,909	783,791
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,075	1,106
関係会社貸付による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△11,411	△19,869
投資有価証券の取得による支出	△9,075	△9,266
関係会社株式の取得による支出	△22,080	△47,602
投資有価証券の売却による収入	—	2,151
ゴルフ会員権の売却による収入	13,500	—
その他	△8,578	△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,569	△84,613
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,096,171	206,799
配当金の支払額	△29,400	△29,764
自己株式の取得による支出	△532	△151
少数株主に対する配当金の支払	△9,744	△19,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056,494	156,925
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	11,386	△127,556
(5) 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△17,597	728,547
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	971,220	976,470
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,848	22,080
(8) 現金及び現金同等物の期末残高	976,470	1,727,098

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、

三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であった三国永業（天津）国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.、三国貿易（深圳）有限公司は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.、三国貿易（深圳）有限公司は、営業開始初年度であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

三国（国際）有限公司、三国（上海）電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、三国永業（天津）国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

たな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この変更により売上総利益、営業利益がそれぞれ5,993千円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ5,993千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が10,294千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 () 至 平成 20 年 3 月 31 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 () 至 平成 21 年 3 月 31 日</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から平成 18 年 5 月 17 日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	344,478	342,489
2.担保資産	72,835	69,523
3.受取手形裏書譲渡高	11,475	10,267
4.手形債権譲渡高	2,173,884	1,292,128
5.非連結子会社に対する投資	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,080	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,182

(連結損益計算書関係)

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度														
	自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額																
荷造運賃	209,838	271,299														
従業員給料手当	661,515	702,038														
賞与	196,744	154,646														
役員賞与引当金繰入額	7,000	5,000														
退職給付費用	27,559	31,968														
役員退職慰労引当金繰入額	14,640	14,850														
貸倒引当金繰入額	191,504	27,176														
2. 減損損失	<p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪市城東区の社宅</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社グループは、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所等	遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅	種類	土地	建物	計	金額(千円)	11,241	8,406	19,647	—
用途	種類	場所等														
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅														
種類	土地	建物	計													
金額(千円)	11,241	8,406	19,647													
3. 収益性の低下による簿価切下額	—	売上原価 5,993														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,321	4,398	—	16,719

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,719	1,166	—	17,885

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,928	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>976,470千円</u> 現金及び現金同等物 <u>976,470千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,727,098千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,727,098千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 工具器具備品 その他 合計	有形固定資産 工具器具備品 その他 合計
取得価額相当額 33,645千円 76,619千円 110,265千円	取得価額相当額 23,980千円 75,516千円 99,496千円
減価償却累計額 相当額 <u>14,668千円 17,957千円 32,625千円</u>	減価償却累計額 相当額 <u>11,015千円 33,273千円 44,288千円</u>
期末残高相当額 <u>18,977千円 58,662千円 77,639千円</u>	期末残高相当額 <u>12,965千円 42,242千円 55,208千円</u>
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 21,933千円	1年以内 21,129千円
1年超 56,405千円	1年超 34,782千円
合計 <u>78,338千円</u>	合計 <u>55,911千円</u>
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 23,649千円	支払リース料 25,597千円
減価償却費相当額 23,009千円	減価償却費相当額 21,949千円
支払利息相当額 916千円	支払利息相当額 808千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 17,958千円	1年以内 17,690千円
1年超 1,668千円	1年超 6,073千円
合計 <u>19,626千円</u>	合計 <u>23,764千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	121,744	180,689	58,944
	小 計	121,744	180,689	58,944
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	110,050	90,585	△19,464
	小 計	110,050	90,585	△19,464
合 計		231,794	271,274	39,480

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,566千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)			
	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が貸借対照表計上 額を超えるもの	株 式	25,278	36,850	11,572
	小 計	25,278	36,850	11,572
時価が貸借対照表計上 額を超えないもの	株 式	157,757	122,152	△35,604
	小 計	157,757	122,152	△35,604
合 計		183,035	159,003	△24,031

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて56,074千円減損処理を行っております

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	61,740	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 千円)

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 米ドル	29,442	—	29,452	△10
合 計	29,442	—	29,452	△10

(注) 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取り扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位 千円)

	日 本	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,710,237	8,476,857	681,384	33,868,479	—	33,868,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,950,449	577,034	—	3,527,484	△3,527,484	—
計	27,660,687	9,053,891	681,384	37,395,964	△3,527,484	33,868,479
営 業 費 用	27,472,449	8,763,828	692,283	36,928,561	△3,489,422	33,439,138
営業利益又は営業損失(△)	188,238	290,063	△10,898	467,402	△38,062	429,340
II 資 産	9,694,557	3,041,786	1,200,686	13,937,030	△1,668,129	12,268,900

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……香港、上海

ヨーロッパ……チェコ

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,924,203	6,862,147	1,725,184	28,511,535	—	28,511,535
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,267,022	462,155	19,414	2,748,592	△2,748,592	—
計	22,191,226	7,324,303	1,744,598	31,260,128	△2,748,592	28,511,535
営業費用	22,118,560	7,207,596	1,866,059	31,192,217	△2,782,968	28,409,248
営業利益又は営業損失（△）	72,665	116,706	△121,461	67,911	34,376	102,287
II 資 産	7,032,534	2,023,221	734,995	9,790,751	△1,179,828	8,610,922

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 アジア……香港、上海、天津、シンガポール

 ヨーロッパ……チェコ

3. 会計処理の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、「日本」の営業費用は4,540千円増加し、営業利益が同額減少しており、「アジア」の営業費用は1,453千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	8,565,075	746,315	838	9,312,229
II 連結売上高				33,868,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	2.2%	0.0%	27.5%

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 (1) アジア……中国、台湾、シンガポール等

 (2) ヨーロッパ……チェコ等

 (3) その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	6,899,782	1,764,111	—	8,663,893
II 連結売上高				28,511,535
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.2%	6.2%	0.0%	30.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ……チェコ等

（3）その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として給与比例方式の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年1月に退職金制度をポイント制へ移行しました。その際、適格退職年金制度を廃止し、ポイント制の勤続ポイント部分を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	△357,740	△354,042
年金資産	179,247	147,543
未積立退職給付債務	△178,492	△206,499
未認識数理計算上の差異	32,423	63,217
未認識過去勤務債務	—	10,036
退職給付引当金	△146,068	△133,245

3. 退職給付費用に関する事項

（単位 千円）

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
勤務費用	19,626	20,071
利息費用	7,042	7,154
期待運用収益	△3,780	△3,584
数理計算上の差異の費用処理額	4,671	8,070
過去勤務債務の費用処理額	—	257
退職給付費用	27,559	31,968

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	—	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	59,450	54,230
未払賞与	40,700	28,490
役員退職慰労引当金	25,844	20,838
貸倒引当金	127,431	47,432
その他	52,452	115,091
繰延税金資産小計	305,878	266,083
評価性引当額	△26,343	△142,466
繰延税金資産合計	279,535	123,616
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,083	56,602
その他有価証券評価差額金	16,068	—
子会社の留保利益	14,669	16,862
その他	461	78
繰延税金負債合計	92,283	73,543
繰延税金資産の純額	187,252	50,073

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	335円74銭	258円42銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	26円91銭	△60円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 () 至 平成21年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	161,023	△363,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	161,023	△363,900
普通株式の期中平均株式数(株)	5,984,816	5,982,531

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

(単位 千円)

部 門 別	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 () 至 平成 20 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 () 至 平成 21 年 3 月 31 日
金 属	10,892,448	10,082,763
電 線	13,311,719	9,106,722
化 成 品	9,664,312	9,322,049
合 計	33,868,479	28,511,535